

第四章 重役陣の異動と新機構

一 取締役の異動

取締役伊藤四良は一身上の都合により昭和二十一年三月三十日取締役を辞任した。

昭和二十二年一月二十九日の取締役会に於て、昭和十八年三月廃止された専務制を復活することを決議し、司忠が専務取締役に就任した。更に同年十月十日の取締役会に於て次に述べる会長・社長の更迭を行い、八田庄治、小柳津宗吾、金原金二は取締役を辞任した。これにより取締役は荒川実、司忠、野口三郎の三名となり、野口三郎は常務取締役に就任した。

而して辞任した八田庄治は株式会社丸善洋物卸店社長に、小柳津宗吾は株式会社丸善商社社長に、金原金二は丸善出版株式会社社長に就任した。

翌二十三年三月十五日役員改選の結果、取締役に荒川実、司忠、野口三郎、中山良謙、山本治郎が選任された。

中山良謙は明治二十五年四月六日愛知県北設楽郡田口町に生れ、同四十年一月十五日入社、久しきに亘り外国課に勤務、次いで京都・大阪両支店長を歴任、昭和二十二年一月二十五日本店支配人を命ぜられ、翌二十三年三月取締役に就任した。

山本治郎は明治二十六年九月二十一日大阪市港区西田中町に生れ、同四十年五月十八日入社、主として大阪支店に勤務、昭和十五年四月神戸支店長に、次いで翌十六年十月名古屋支店長に任命され、昭和二十三年三月取締役に就任した。

昭和二十四年三月十五日の定時株主総会に於て、新たに取締役三名を増員することを決議、井野礼二、西土春次、永井弥惣兵衛の三名が選任された。また中山良謙は常務取締役に選任された。

井野礼二は明治三十年八月十二日東京市日本橋区兜町二丁目に生れ、大正五年九月十七日入社、昭和十一年四月会計部計算課長に進み、爾後引続き経理業務に専任、昭和二十二年二月経理部長となり、二十四年三月取締役に就任した。

西土春次は明治三十二年二月二日豊橋市富久織町に生れ、大正三年五月十日入社、昭和十一年十月京城支店販売課長、同十五年五月本店詰となり書籍部の各課長を歴任、同二十二年二月東京支店長に、同二十四年二月一日の会社機構一部改正と共に本社営業部長に転じ、同年三月取締役に就任した。

永井弥惣兵衛は明治三十一年九月十七日埼玉県北足立郡戸田町に生れ、大正二年五月二十七日入社、主として本社文具課に勤務、昭和十一年六月文具課長に、同十七年十一月丸善計算機株式会社巻工場支配人に転じ、次いで同社の合併に伴い丸善精機工業株式会社支配人となり、同二十二年三月同社取締役に選任され、同二十四年三月当社取締役に就任した。

二 会長・社長の更迭

昭和二十二年十月、専務取締役司 忠が荒川実社長の跡を襲って社長に就任、取締役社長荒川実は社長を辞任、会長に就任した。尚当社に於ては、昭和二十年二月二十八日金沢末吉が会長を辞任したのちは会長は空席のままであつた。

司 忠現会長は社長就任について次の如く述懐している。

この年の十月にはついに社長を引き受ける羽目になった。由緒あるのれんを引き継ぐのに「羽目」といってはなんだが、正直のところ、社長就任を求められて、これはたいへんなことになったぞと心中に思った。もちろん固くお断りしたが、先々代社長の金沢さんから「お前をおいてほかに人がない」と身に余る要請のおことばと励ましを受けて、この大役を引き受ける決意をした。

だが、私はこの金沢さんのおすすめに対して、当時の荒川社長に、「万事独裁でやるがよろしいか」と注文をつけた。「よろしい」ということで社長をお引受けしたのである。「独裁」というと、ことばのひびきが悪いが、別に私は合議制によって衆知を集めることをしりぞけるといふことではない。すべてを失った丸善を再興するには、いちいち計画を会議にかけていたのでは議論百出して收拾がつかないと思つたし、またいちばん若くて末席の重役だった私としては、先輩重役のなかでいろいろ仕事やりにくいこともあろうかと考え、引き受ける以上は思い切つたことができるようにと、生意気な念を押したわけである（「学燈をかかけて」）



司 忠 (八代社長)

と。そして、このときすでに鉄筋コンクリート本建築の腹案をもっていて、ここで自ら丁稚時代の前垂れ精神を思い起して当社再興の鬼になろうとの決意をもっていたとも述べている。

このような発言については、経営審議会の経過を辿ると、司社長の言葉は時宜を得たものであることも首肯できる。

司 忠は明治二十六年十月五日愛知県豊橋市東八丁一二七番地に生れ、同三十九年十月入社、昭和四年九月名古屋支店長に進み、同十四年三月本社支配人となり、同年十二月には丸善貿易株式会社取締役社長を兼任し、次いで同十五年八月当社取締役就任した。また同時に東京丸善製品販売株式会社代表取締役を、更に同十八年四月アサヒ製図器社長を、同十九年四月丸善精機工業株式会社社長をそれぞれ兼任し、同二十二年一月当社専務取締役役に、次いで同年十月社長兼専務取締役役に就任した。

三 監査役の異動

昭和二十一年三月二十五日、村上英四郎は一身上の都合により監査役を辞任した。同年三月三十日監査役任期満了につき改選の結果、中村泰は再選重任、新たに取締役を辞任した伊藤四良が当選就任した。

昭和二十三年三月十五日監査役任期満了につき改選の結果、伊藤四良、五十嵐清彦が当選就任、中村泰は退任し

た。

五十嵐清彦は明治二十五年十月十二日愛知県幡豆郡西尾町に生れ、同四十年四月十二日入社、和・洋書売場長、広告課長、人事課長等を歴任、昭和二十二年二月総務部長に、同二十三年三月十五日監査役に就任した。

四 本社の機構改革

昭和二十年八月、終戦当時に於ける、本社職員の構成は、取締役八田庄治の記録によると

総務部 (二七人)

経理部 (九人)

営業部 (四五人)

古書課 (八人)

インキ工場 (九人)

荏原工場 (三人)

次に在京子会社及び傍系会社の職員は

丸善出版 (九人)

東京丸善製品販売 (六人)

丸善精機工業 (三人)

丸善貿易 (二人)

丸善商事 (二人)

丸善洋物卸店 (三人)

丸善製本 (三人)

学術文献社 (一人)

アサヒ製図器 (一人)

本社囑託 (二人)

という構成で三部、一課、二工場、子会社・傍系会社九という状態であった。

右の部・課構成は、その後も大きな変化はなかったが、三部の構成は、昭和二十一年四月には総務部に秘書課・人事課・庶務課、経理部に監理課・会計課、営業部に書籍本部仕入課・書籍本部売場(以上京橋)・古書部(丸ビル売店共)・文具課(仕入)・洋品課(仕入)・内務課・丸ビル新売店・神田支店となっている。

その他に矢代田工場と駒込工場が本社直属で操業していた。なお昭和二十一年十月一日には、葛飾区青戸町一の一九五アサヒ製図器敷地内に青戸工場を設立し、万年筆の製造に着手した。

昭和二十二年一月、司 忠取締役が専務取締役就任するとともに専務室(秘書課及び広告課・各部に属しないもの)を新設した。同時に本社に調査(調査課・企画課)、総務(人事課・庶務課)、経理(監理課・会計課)、業務(洋書課・和書課・古書課・文具課・洋品課・発送課)、製造(駒込工場・矢代田工場・青戸工場・販売課)の五

部を設け、各部に括弧内の課を置いた。これを、従前の部課編成に比べると、可成に業務が拡大してきたことを示している。

右各部の部長は次の通りであった。

専務室本部長

杉 健

調査部長

伊達 研三

総務部長

五十嵐清彦

業務部長(兼務)

取締役

中山良謙

製造部長(兼務)

専務取締役

司 忠

経理部長

井野 礼二

同年十月十日、司専務取締役の社長就任により同月二十日専務室及調査部を統合して秘書部を新設、その中に秘書課・調査課・広告課をおいた。そして秘書部長に京都支店長日向野寛一を任命した。

昭和二十三年十月一日には、化粧品部を新設、その下に営業課を設け、部長は野口三郎取締役が兼任することになった。この部の業務は、化粧品及びアテナ安全剃刀・替刃の製造並びに卸販売であった。これらの商品の外国からの輸入はなく、国内製品ばかりで、当社に於ても安全剃刀や替刃を製作していた。しかし、昭和二十五年一月一日には、化粧品部の販売部門と丸善薬店の製造部門とで、丸善化工株式会社を設立、化粧品部の業務一切を移管した。

昭和二十四年に入ると、当社の業務は益々拡大、外国品輸入の見通しも明るく、国内における、洋書および外国商品に対する需要も増大する見込がたつたために、同年一月三十一日に業務部・東京支店を廃止、営業部、外国部、器械部、学鑑編集部を新設することを決定、翌二月一日から実施した。

各部の編成は、次の通りであった。

営業部（商品の仕入・販売・保管）——総務課・書籍課・古書課・文具課・洋品課・発送課・第一売場・第二売場・丸之内出張所

外国部（外国書籍の仕入及び渉外業務）——洋書課

器械部（タイプライター、計算機、タイムレコーダー等事務器械の仕入・販売・修理・保管）——器械課

学鑑編集部（「学鑑」の編集及び発行、掲載広告の引き受け業務）

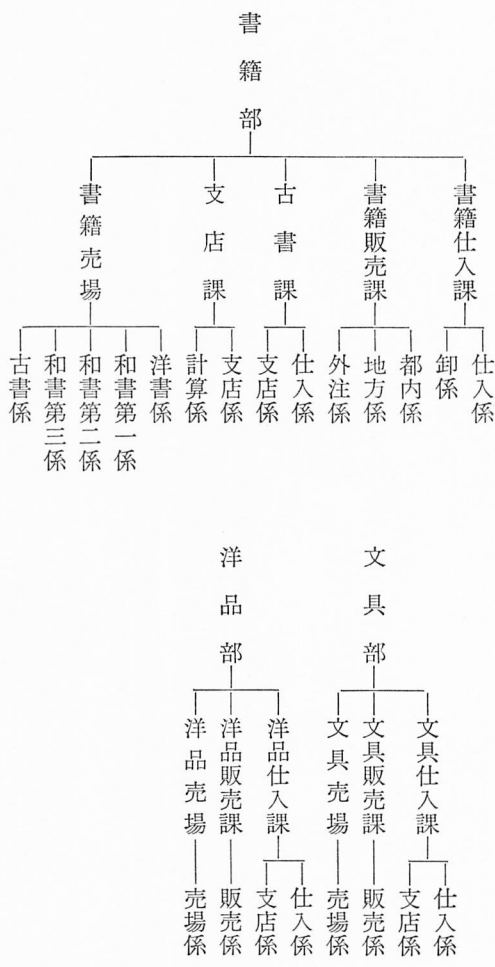
昭和二十四年八月一日に、宣伝部を新設、学鑑編集部を廃止、編集課・広告課を秘書部から移管した。また、営業部書籍課を、書籍仕入課・書籍販売課に分け、また外国部に新たに雑誌課・通信課を置いた。

同年十一月末に、製造部矢代田工場を閉鎖、インキの製造を日暮里工場に移した。

昭和二十五年一月四日に、営業部売場を、書籍売場・文具売場・洋品売場の三つに分った。

同年二月三日に器械部器械課の名称を機械部機械課と改称した。これは広い意味において事務器械の動力が、手動より電動に移行する傾向に対応して改称したものである。

さきに営業部売場を、書籍・文具・洋品の三売場に拡大したが、昭和二十五年四月一日には、書籍部（書籍仕入



課・書籍販売課・古書課・支店課・書籍売場）、文具部（文具仕入課・文具販売課・文具売場）、洋品部（洋品仕入課・洋品販売課・洋品売場）とそれぞれ仕入・販売・売場を集中、営業部を廃止した。而して旧営業部総務課の担当業務中、計算関係は経理部に新設された計算課に、庶務事項は総務部庶務課へ移し、また発送課を総務部へ移管した。

同時に丸ノ内出張所、横浜出張所、金沢出張員詰所を本社直轄として、その監督下においた。丸ノ内・横浜両出

張所は本社に近いためであり、金沢の場合は、現地の要請で出店したもので、昭和二十五年十二月五日には、金沢市石浦町五十三に金沢出張所として昇格させ、横浜支店長柘植福太郎を初代所長に任命した。

昭和二十五年八月一日、インキ部（大正十四年九月五日新設 昭和十九年八月一日廃止）を復活、インキ卸売業務を担当することとなった。而して同日製造部を廃止、万年筆卸売業務を文具部へ移管した。当社は終戦前にアテナ万年筆を自社製造販売、好評を得ていたが、荏原工場の全焼によって設備資材を焼失したため、立ち直りが遅れ、事業縮小を已むなくされたのである。